

システム デイ

(3804・JASDAQ スタンダード)

2012年6月1日

2Q累計は目標を達成した模様、通期見通しも変更せず

アップデートレポート

(株)ティー・アイ・ダヴリュ
杉山 勝彦

主要指標 2012/5/30 現在

株 価	224 円
年初来高値	375 円 (12/4/13)
年初来安値	171 円 (12/1/4)
発行済株式数	3,249,000 株
売買単位	100 株
時価総額	727 百万円
予想配当 (会社)	3.0 円
予想EPS (アナリスト)	32.40 円
実績PBR	0.55 倍

直前のレポート発行日

ベーシック 2012/2/16

2012年10月期2Q累計は目標を達成した模様

学園運営ソフトを主力とする特定業務向けパッケージソフトの開発・販売会社。現在集計中の12年10月期の2Q累計業績(11年11月～12年4月)は、1Q(11月～1月)における赤字を2Q(2月～4月)で吸収し、前年同期比大幅減益ながら、会社側の予想をわずかながら上回った模様。

事業環境は前期同様に厳しいが、主力の学園ソリューションが堅調に推移し、公教育ソリューション事業の不振をカバー、スポーツ施設向けのウェルネスソリューション事業も低コストのASP型ソフトが伸びて増収増益を確保したとみられる。

会社側、TIWとも2012年10月期通期見通しを変更せず

会社側は、ほぼ想定どおりの販売状況が続いていることから、これまでのところ、期初予想(11年12月)および1Q発表時(12年3月)における12年10月期通期業績に対する予想数字を変えていない。TIWも、12年10月期の通期業績予想を変更せず、前年度比11.5%の増収、同25.0%の営業増益を予想する。たしかに、売価ダウンなど激しい競争の影響や成約遅れのリスクは無視できないが、主力の学園ソリューション事業が堅調に推移しているうえ、スポーツ向けウェルネスソリューション事業の想定を上回る増益、さらには、「契約書作成・管理ソフト」などの新製品の寄与が期待される。また、5月に発表したNTTコミュニケーションズのサーバーを利用したクラウド型校務支援サービスの展開も注目されよう。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2011/10	1Q(11-1月)	実 績	268	-	-143	-	-145	-	-81	-	-26.27	
2012/10	1Q(11-1月)	実 績	231	-13.6	-185	赤 拡	-187	赤 拡	-95	赤 拡	-31.02	
2011/10	通 期	実 績	1,996	-	152	-	140	-	23	-	7.66	
2012/10	通 期	新・会社予想 (12年3月発表)	11年12月に公表された会社予想から変更なし。									
		旧・会社予想 (11年12月発表)	2,185	9.5	172	12.9	160	14.0	92	3.9倍	28.49	
		新・アナリスト予想	前回発表分(12年2月発表)から変更なし。									
		旧・アナリスト予想 (12年2月発表)	2,225	11.5	190	25.0	177	26.4	100	4.3倍	32.40	
2013/10	通 期	新・アナリスト予想	前回発表分(12年2月発表)から変更なし。									
		旧・アナリスト予想 (12年2月発表)	2,360	6.1	230	21.1	217	22.6	130	30.0	42.12	

(注)2011/10期より連結決算。また、前年度の2010/10期非連結決算が13か月の変則決算のため、前年比は記載しない。

1Q業績は赤字幅が
拡大

主な顧客が学校法人であることから、売上高が3月と9月に集中する傾向があり、例年1Q(11月～1月)と3Q(5～7月)の期間収益は赤字ないし低水準に止まることが多い。

2012年10月期に入っても前期と同様に厳しい事業環境が続き、1Q(11年11月～12年1月)の業績は、売上高が前年同期比13.6%も減少したため、営業損益は1億85百万円の赤字と前年同期(1億43百万円の赤字)に較べて赤字幅が拡大、当期純損益も95百万円の赤字(前年同期は81百万円の赤字)になった。ただし、会社側では、売上高はわずかながら期初の社内計画(2011年12月)を下回ったものの、赤字幅は同計画に較べて縮小できたと説明している。

事業別では、主力の学園ソリューション事業が主製品の「キャンパスプラン.NET Framework」を中心に順調な滑り出しをみせたほか、スポーツ施設向けウェルネスソリューション事業が低コストのASP型製品の伸びにより増収益を確保、企業の規定管理ソフトを中心とするソフトエンジニアリング事業も堅調に推移し、それぞれ業績に寄与した。ただし、公立の小中高校向けにクラウド型の学校運営ソフトを拡販中の公教育ソリューション事業がいぜん赤字を脱却できず、連結対象子会社「シンク」が手がける保険薬局向け事業も新規ソフトウェアの開発費負担が大きく、大幅な減益になったとみられる。

2Q累計では目標を
達成した模様

続く2Qについても事業環境は厳しかったが、現在集計中で、6月中旬に発表が予定される2Q累計(11年11月～12年4月)の売上高ならびに損益は、わずかながら会社側予想を上回ったようである。

会社側の2Q累計業績に対する予想値は、期初予想(11年12月)、1Q発表時の予想(12年3月)ともに変えておらず、売上高は前年同期比7.6%減の10億62百万円、営業利益は同50.6%減の79百万円、経常利益は同53.1%減の73百万円、当期純利益は同14.0%減の42百万円だった。これに対して、TIWは実績値を推計、売上高は前年同期比1.7%減の11億30百万円と減収幅が縮小し、営業利益は同48.8%減の82百万円、経常利益は同51.0%減の76百万円、当期純利益は同6.3%減の45百万円程度になったとみられ、前年同期に比べて大幅な減益ながら会社側が想定していた水準を確保できたと推定される。

事業別にみると、主力の学園ソリューションは、会社側の想定を上回る好調な増収増益、ウェルネスソリューションも会社側の収支トントンの想定を上回ったようで、ソフトエンジニアリング事業も2月にリリースした「契約書作成・管理システム」が寄与して大幅な増益になったようである。ただ、公教育ソリューション事業は、自治体予算の不透明さに伴う契約繰り延べに加えて、クラウド型学校運営管理ソフトの立ち上がり負担も解消するには至っておらず、引き続き業績全体の足を引っ張る形になったと推定される。

四半期累計業績の実績と予想

(単位: 百万円)

	期間	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
[11年10月期]					
1Q	(10年11月～11年1月)	268	-143	-145	-81
2Q累計	(10年11月～11年4月)	1,149	160	155	48
3Q累計	(10年11月～11年7月)	1,419	50	40	-9
4Q累計	(10年11月～11年10月)	1,996	152	140	23
[12年10月期]					
1Q	(11年11月～12年1月)	231	-185	-187	-95
2Q累計(実績推定)	(11年11月～12年4月)				
(会社予想)		1,062	79	73	42
(アナリスト実績推定)		1,130	82	76	45
3Q累計(アナリスト予想)	(11年11月～12年7月)	1,450	85	80	50
4Q累計(予想)	(11年11月～12年10月)				
(会社予想)		2,185	172	160	92
(アナリスト予想)		2,225	190	177	100

会社、TIWとも通期業績予想を変更せず

会社側が公表している2012年10月期連結決算に対する直近の通期予想は、1Qの業績発表時に公表した数字だが、その後もこれまでのところ11年12月に公表した期初見通しを変えていない。すなわち、売上高は前年度比9.5%増の21億85百万円、営業利益は同12.9%増の1億72百万円、経常利益は同14.0%増の1億60百万円であり、前年度に発生したソフトウェア評価損や売上値引きなどの特別損失が、当期は大幅に縮小する見通しにあるため、当期純利益は前年度比3.9倍増の92百万円になるとしている。

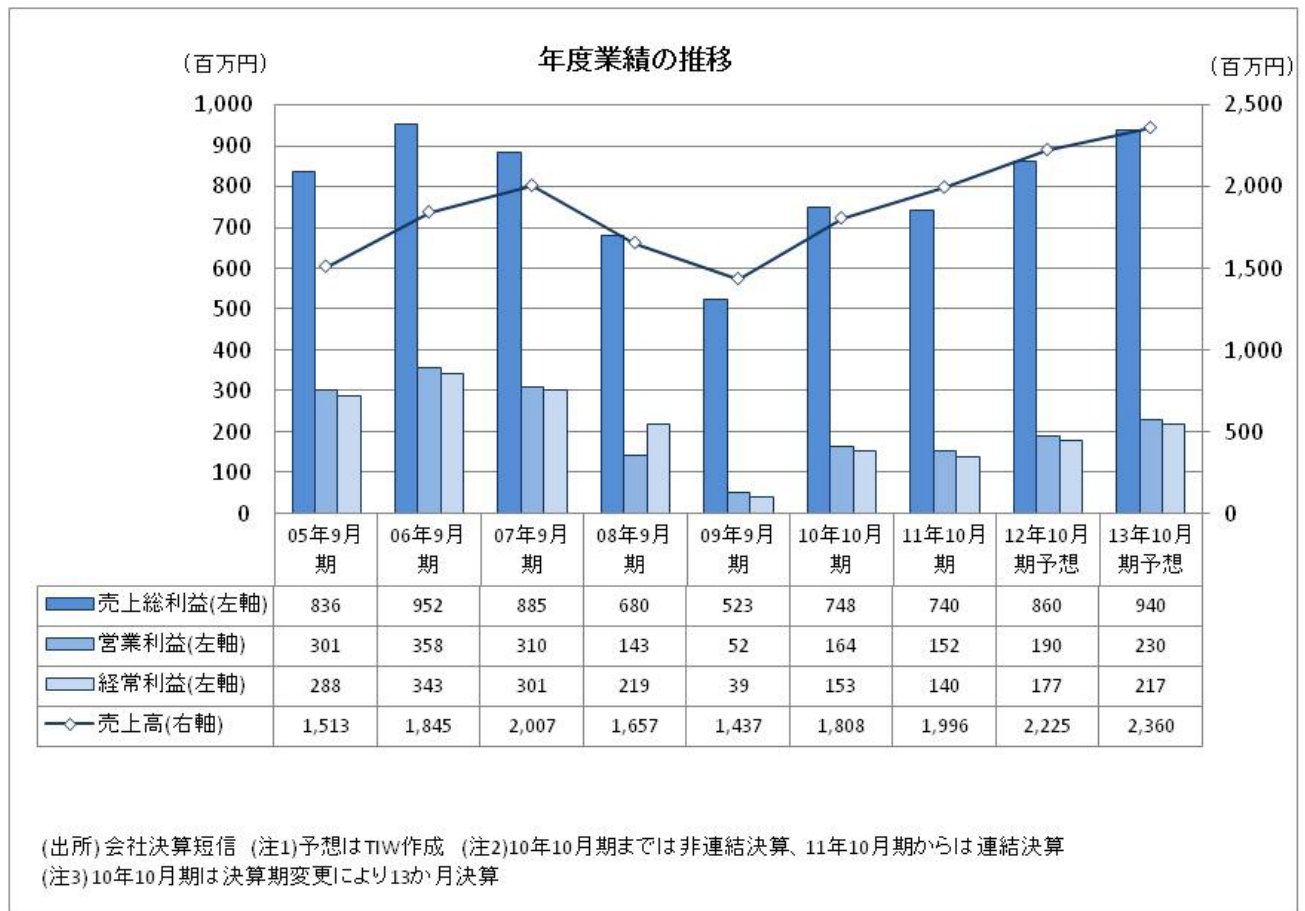
他方、TIWでは、12年10月期の通期連結業績について、売上高22億25百万円(前年度比11.5%増)、営業利益1億90百万円(同25.0%増)、経常利益1億77百万円(同26.4%増)と予想し、当期純利益は前年度比4.3倍の1億円を見込み、現状ではこの予想を変更するつもりはない。

たしかに、景気の回復は期待できず、競争も引き続き激しく、成約遅れのリスクも無視できないが、主力の学園ソリューション事業やソフトエンジニアリング事業が比較的堅調に推移しているうえ、11年8月にリリースした「薬歴情報電子ファイル」、12年2月にリリースした「契約書作成・管理システム」、さらに、12年3月にリリースした「業務マニュアル作成・管理ソフト」などの新製品が寄与する可能性が高いことから、ウェルネスソリューション事業とソフトエンジニアリング事業の採算が会社側の予想を上回る可能性がある。また、下記の特記事項に述べるとおり、このほど、公立の小中高校向けクラウド型校務支援サービスが大手データセンター業者のNTTコミュニケーションズのサーバーに採用されたことが、今後、公教育ソリューションの売上高を大きく伸ばすきっかけになるかも知れない。

業 績

TIWは2013年10月
期予想も変更せず

また、TIWは2013年10月期の業績見通しについても変更しない。少なくとも今後2年～3年は、クラウド型ソフトを含めてユーザー数の拡大が続く見通しにあるため、サポート収入などの安定収入が収益に寄与することが期待される。この結果、TIWでは、13年10月期の連結売上高は23億60百万円(12年10月期のアナリスト予想比6.1%増)、営業利益は2億30百万円(同21.1%増)、経常利益は2億17百万円(同22.6%増)と2ケタの増益が続き、当期純利益も1億30百万円(同30.0%増)に達すると予想する。



特 記 事 項

期待が高まるNTT
コミュニケーションズ
経由のクラウド
型ソフトサービス

前述したとおり、12年5月15日、NTTコミュニケーションズのクラウド型仮想サーバー「教育機関向けクラウドサービス」を使い、クラウド型校務支援サービス「School Engine(スクール・エンジン)」を提供するサービスを開始したと発表した。スクール・エンジンは、2010年4月から公立の小中高校を対象に開始した校務支援サービスで、すでに580校が導入している。しかし、これまでは公立の学校を管理する自治体の保守性もあり、想定どおりの普及ができなかった。今回、NTTコミュニケーションズという日本最大のデータセンターの仮想サーバー「教育機関向けクラウドサービス」を利用するサービスということで、顧客の自治体におけるセキュリティなどに対する信頼度も格段に高まると期待されるため、足踏み状態にあった公教育ソリューション事業が飛躍するきっかけになるかも知れない。

[参考]

『School Engine』の機能概要

校務支援「te@chernavi」、メール連絡網「じんじん」、学校グループウェア「milim」の3つの機能をもつ。

校務支援「te@chernavi」(小・中・高校・特別支援学校に対応)
児童・生徒情報、成績・出欠・保健情報、進路指導情報を集中一括管理。
情報の管理・登録から通知票・指導要録作成までを一貫処理する。

メール連絡網「じんじん」

教育委員会・学校と保護者への一括メール配信を行う。緊急連絡・行事連絡等の各種連絡や参加集計機能を備える。

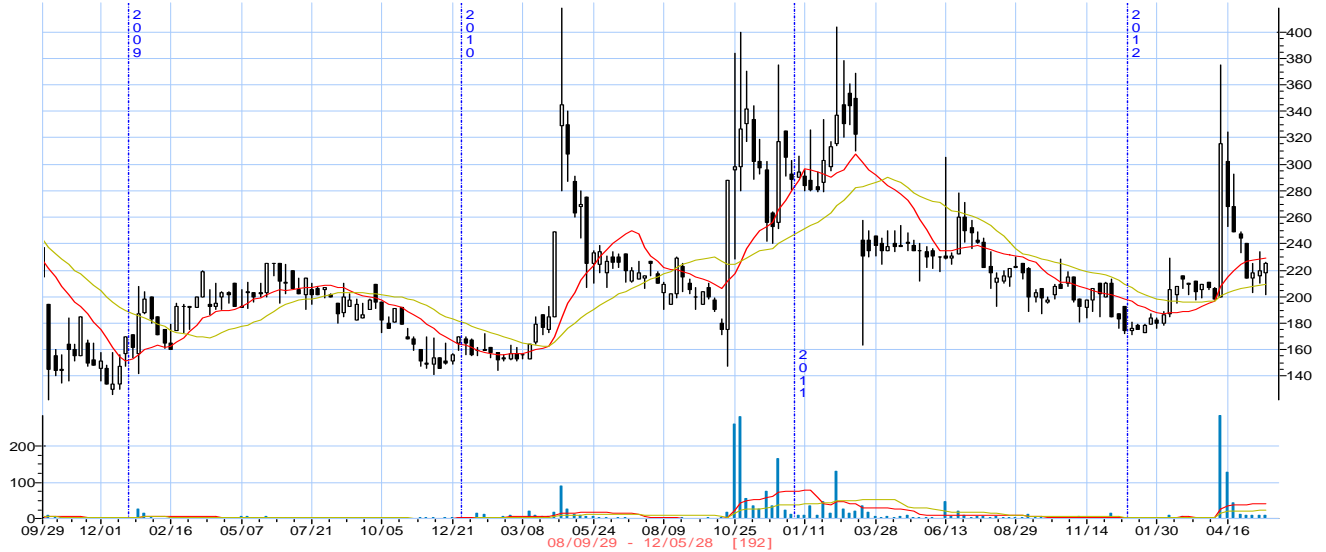
学校グループウェア「milim」(ミライム)

掲示板・メッセージ・スケジュール管理・施設予約やアンケート機能など

価格(税別)

校務支援「te@chernavi」：高等学校向け1校40,000円/月額
中学校1校20,000円/月額
小学校1校20,000円/月額
メール連絡網「じんじん」：1校10,000円/月額
学校グループウェア「milim」：1校10,000円/月額

システムディ [3804/JQ] 選定 2012/06/01



(出所) 株QUICK
 上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2009/9	2010/10	2011/10	2012/10 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	237	418	404	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	122	141	163	-
	月 間 平 均 出 来 高	百株	539	2,182	4,933	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	1,437	1,808	1,996	2,225
	営 業 利 益	百万円	52	164	152	190
	経 常 利 益	百万円	39	153	140	177
	当 期 純 利 益	百万円	-654	169	23	100
	E P S	円	-209.8	54.87	7.66	32.40
	R O E	%	-42.6	13.4	1.8	6.9
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	687	925	851	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	1,411	1,633	1,761	-
	資 産 合 計	百万円	2,099	2,558	2,613	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	294	478	431	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	619	738	825	-
	負 債 合 計	百万円	914	1,217	1,256	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	1,187	1,347	1,362	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	1,185	1,341	1,356	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	487	412	311	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-490	-368	-386	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	-62	65	47	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	134	244	223	-

(注)2010年10月期までは非連結決算で、2011年10月期より連結決算。2010年10月期は決算期変更による13か月決算である。

リスク分析

事業に関するリスク

● 事業に関するリスク

(1) システムの不具合

業種特化パッケージソフトを開発・販売し、また、その一部をクラウド型サービスとして運営している。このため、パッケージソフトに不具合があった場合、もしくはクラウド・サービスのサーバーなどに不具合が生じた場合、修正費用や損害賠償負担が生じる恐れがあり、業績へ影響がおよぶ可能性がある。

(2) 代表取締役への依存

代表取締役会長兼社長である堂山道生氏は、経営方針、営業、企画においてきわめて重要な役割を果たしており、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合、事業展開に影響をおよぼす可能性が憂慮される。

業界に関するリスク

● 業界に関するリスク

(1) 競合

主事業は、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売だが、いずれの分野においても競合会社が存在する。他社にみられないトータルソリューションを提供することにより、差別化を図っているが、競合先から優れたシステムやサービスが顧客に提供された場合、業績や今後の事業展開に影響をおよぼす可能性がある。

(2) 少子化

主力事業として展開している学園ソリューション事業では少子化の流れが取り沙汰されている。これまで未開拓だった国公立の小中高校向けのクラウドサービスを提供するなどの対応策に取り組んでいるが、少子化により顧客対象である大学、短期大学、専門学校などの経営環境が悪化し、情報化投資が減少した場合、業績や今後の事業展開に与える影響は少なくないと考えられる。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

< 指標の説明について >

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>